

《資料》

東京オリンピック・パラリンピックに向けて 受動喫煙防止法を実現する議員連盟主催による WHO ダグラス・ベッチャー博士 講演会

傍聴報告：中久木一乗

日本禁煙学会評議員、中久木歯科医院

- 【日時】 平成27年3月10日(火) 16:30～18:00
【場所】 参議院議員会館 地下一階 B104 会議室
【講師】 WHO生活習慣病予防局局長 ダグラス・ベッチャー博士

キーワード：WHO、FCTC、受動喫煙防止、東京オリンピック、国会議員

表記の講演会を傍聴する機会があったので、講演会の概要を報告する。あくまでも著者が通訳を通して理解した傍聴記であり文責は著者にある。

この講演会は上記の議員連盟が国会議員の皆さんに向けて企画されたもので、呼びかけ文書には次のように書かれていた。

国会議員各位

平成27年2月吉日

WHO ダグラス・ベッチャー局長講演会のご案内

拝啓 議員各位におかれましては時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たち超党派「東京オリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙防止法を実現する議員連盟」は、東京オリパラ大会を訪れる世界中からのお客様を「おもてなし」するために、大会までに必ず受動喫煙防止法を制定すべく活動している議員連盟です。

皆様ご承知のとおり、IOCは、健康の祭典であるオリンピックからタバコを排除する方針を採択し、WHOとの間でも、タバコのないオリンピックを約束する覚書を締結しています。そのため、近年の全てのオリパラ開催都市は、必ず大会に際して受動喫煙防止法(条例)を成立させています。WHOは歴代オリパラ開催都市の受動喫煙防止対策をサポートしており、特にタバコ消費量世界第1位の中国(北京)や第2位のロシア(ソチ)での受動喫煙防止法(条例)の実現に大きな貢献をしました。

そこで、この度、WHO生活習慣病予防局局長ダグラス・ベッチャー博士(図1)をお招きして、歴代

連絡先

〒273-0031
千葉県船橋市西船4-12-1
中久木歯科医院 中久木一乗
TEL: 047-434-0064 FAX: 047-432-2128
e-mail: naka-clean@nifty.com
受付日 2015年4月30日 採用日 2015年5月15日

オリパラ開催都市の受動喫煙防止の取組や、わが国でも東京オリパラ大会までに受動喫煙防止法が求められていることをお話しいただく講演会を下記のとおりに開催いたします。

ベッチャー博士は、世界180ヵ国が加盟する「WHOタバコ規制枠組条約」の事務局や、WHOのタバコフリーイニシアティブの部長などを歴任した、世界のタバコ規制政策の第一人者です。そのベッチャー博士にご講演を頂く大変貴重な機会となります。本講演会には[当議連未加入の議員の皆様もご出席頂けます](#)ので、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

また、議連未加入の議員の皆様におかれましては、この機会に併せてご入会の栄を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

東京オリパラに向けて受動喫煙防止法を実現する議員連盟会長

参議院議員 尾辻秀久

同幹事長 参議院議員 松沢成文

講演会は定時に開会。はじめに議連幹事長(松沢成文議員)より上述の案内書に沿った主旨説明ならびにダグラス・ベッチャー博士の紹介があり、続いて、議連会長(尾辻秀久議員)より挨拶があった。さらに、議連幹事長より「受動喫煙防止対策推進法案」について以下のような説明があった。

「議連の提案は『受動喫煙防止対策のための法律』を作ろうという推進法で、ぜひ超党派で決めたいと考えています。今後1年以内に政府が受動喫煙防止対策法の具体的な内容を作ることを義務付ける法律です。この推進法の(案)を配布資料に示しました。目的、基本理念、責務、法律上の責務、基本的施策などの概要については配布資料を見て頂きたい。議員の先生方あるいは秘書の方々には、これを各党に持ち帰りぜひ検討して頂きたいと思います。」

この後、講演に移った。以下、ダグラス・ベッチャー氏の講演要旨を記します。

ダグラス・ベッチャー博士(WHO生活習慣病予防局局长)講演要旨

『受動喫煙のない都市でのオリンピック開催～世界の人々の命を守るためのリーダーシップを～』

日本は、各種の技術だけでなく、衛生面、健康面でも優れており、公共性の高い、国民を保護する意識が高い、尊敬できる国家です。しかしながらタバコ対策に関しては、WHO(世界保健機関)のFCTC(タバコ規制枠組条約)を世界で19番目に批准したも



図1 ダグラス・ベッチャー博士

の、その内容の実施は遅れていると言わざるを得ません。FCTCは国際法として力のあるもので、その実施の遅れは国民の保護が不十分であることだと思います。

本日は受動喫煙についてお話ししますが、受動喫煙は危険性(harmfully)があるといったものではなく、致死的な毒性(deadly)があるものと言えます。本日は、このタバコの真実について、多くの政治家の方々、各界のリーダーシップを持つ方々、将来ビジョンをお持ちの方々にお話しできますことを、私は大変嬉しく思っています。特に日本は2020年のオリンピックのホスト国として成功を願っているので重要なことと考えます。

・タバコは特異なモノです。人類史上タバコの大量消費から約100年になりますが、この間に、タバコは依存性のあるニコチンをはじめ、ヒ素、アンモ

ニア、ポロニウムなど強い毒性のあるものを含み、実はものすごく毒性の高いものであることが分かってきました。有害性はコカインやヘロインに匹敵します。使用すると約半数が死亡するほどの毒性があるにもかかわらず、合法的に売られていることは驚きと言えます。現代なら当然規制を受けるものですが、歴史的に初期にはその毒性が明らかでなかったために、広まってしまったのです。今や安全でないことは明らかですが合法的でないとは言えない状況です。しかし、兵器やポルノと同じようにタバコは規制を受けるべき対象です。

- ・タバコは命を奪います。世界で年間600万もの人がタバコが原因で死亡しています。がんの22%、肺がんの71%はタバコが原因です。
- ・日本の喫煙者数は世界第8位です。ぜひワースト10を脱してください。
- ・受動喫煙によって世界で年間60万人が早死しています(成人が72%、子どもが28%)。成人の3分の2は、日常的に受動喫煙にさらされています。日本でも、心疾患、糖尿病、がんなどタバコ関連の病気が多く、受動喫煙で年間1万人ほどが亡くなっています。
- ・このままいくと、21世紀のうちに10億人がタバコで死亡するだろうと言われています。
- ・これはとんでもない事態であって、世界各国は早急に対策をとる必要性を認め、WHOのFCTCが作られ各国が対策に取り組んでいます。日本も2004年にFCTC締約国になりました。
- ・FCTCでは、需要側からと供給側からと、多くの規制目標がありますが、なかでも、「公衆衛生施策をタバコ産業から守ること(5.3条)」がとても重要です。
- ・各国における効果的施策を図2に示します。頭文字を取ってMPOWERと略されます。
- ・日本国が提示した喫煙に関する8年後(2023年)の目標は、レストラン内の受動喫煙を15%と認めて

M (Monitor) : タバコの使用と予防政策をモニター
 P (Protect) : 受動喫煙からの保護
 O (Offer) : 禁煙支援
 W (Warn) : タバコの危険性に関する知識の普及
 E (Enforce) : タバコの広告、販促活動の禁止
 R (Raise) : タバコの税引き上げ

図2 各国における効果的な需要減少策

いることは適切ではありません。学校でも病院でも、職場でも受動喫煙のない環境が目標であるのに、レストランは受動喫煙を15%認めるということでは、社会としては100%禁煙では無く、吸える場所を見て学んだ若者が喫煙を始めてしまいます。国民をタバコから守るためには、ここのところをはっきりと遮断しなければなりません。

- ・2013年の比較表を見てください(図3)。上から、日本・中国・韓国・トルコの状況です。日・中・韓の3つの国は、ほぼ横並びですが、中国が最近6カ月で急速に改善方向に向かっています。指導者の考えでWHOとも連携して、本年中に大きく変わろうとしています。トルコはこの10年で大きく変わった最良の例です。10年前にはタバコ規制は全くなく、国もタバコ産業のおカネで潤っていましたし、WHOの条約にも否定的でしたが、2013年には、POWERの5つの区分で大きく改善されました。この変化は世界一です。トルコは10年間でここまでできました。どこの国も「やればできる」ことです。
- ・WHO FCTCの第8条「人々をタバコの煙から守る」は特に重要です。
- ・タバコの煙から人々を守るには、まず事実を知ることが重要です(図4)。

受動喫煙の害を最初に報告したのは「平山雄」の論文です。夫がタバコを吸う場合と吸わない場合の、喫煙しない妻の肺がんリスクを約10年の調査で比較したもので、受動喫煙で「がん」になることを明らかにしました。世界に誇れる論文ですが、その日本で受動喫煙対策が遅れているのは皮肉なことです。タバコ業界は大金を使って反対論を展開していますが、

	P	O	W	E	R
Japan	No public places or workplaces assessed as completely smokefree	Cessation services and medications are available*	30% text warning	No ban	64% of the price is tax
China**	Only public transport is completely smokefree	Cost-covered cessation services and medications are available	30% text warning	Advertising banned on TV, radio, magazines and newspapers; sponsorship is banned	41% of the price is tax
Republic of Korea	Only health facilities and education facilities (excl universities) are completely smokefree	Cost-covered cessation services and medications are available, with a toll-free quitline	30% text warning	Advertising banned only on national TV, radio, outdoor billboards and internet	62% of the price is tax
* Services are now partially cost-covered in China					
Turkey (Best practice)	Complete smoking ban in all public places and workplaces	Cost-covered cessation services and medications are available, with a toll-free quitline	At least 50% of the pack surface is covered with a GRAPHIC warning	Complete ban on all forms of advertising, promotion and sponsorship	Over 75% of the retail price is tax

** Draft of national comprehensive tobacco control law in advanced stages of legislative process. (WHO RGTE 2013)

図3 MPOWER指標による日本、中国、韓国・トルコの比較

平山論文は信頼性の高い論文です。

- ・タバコの煙から人々を守るには、無煙環境を整えることです。2015年夏には、中国の13億人が無煙環境に加わると、世界の人口の半分以上が禁煙になります。日本もこの世界スタンダードに乗り遅れないようにして欲しいです。

- ・受動喫煙に関する日本の法律をみると、「健康増進法第25条」は施行以来12年経過しましたが、一応守っているのは神奈川県と兵庫県のみです。しかも100%ではなく、喫煙所が認められています。「たばこ事業法第1条」は財政収入の安定のためであって国民の健康のためではありません。

*タバコ産業には、社会に貢献するものではなく疾病増加で医療費増大と労働喪失を招いています。

- ・20の大都市のPOWER指標を比べてみますと「都市の行動がギャップを埋める」と言えます。すなわち、
 - ①大都市を中心に15の都市で施策を実施中だが、東京は無策の5つの仲間である。
 - ②ムンバイは日本とは比較にならない広大なタバコ畑を持つ都市だが、施策が進んでいる。
 - ③北京は喫煙者がとても多いにもかかわらず、対策が進行中である。
 - ④ジャカルタはタバコ会社が大きな力を持っているが、タバコ対策が始まった。

*それなのに、どうして神戸、大阪、東京で同じことができないのでしょうか？

- ・禁煙都市をめざす12のSTEP(具体的手順)を示します(図5)。

日本のお隣の中国では、2008年のオリンピックを機に北京市で始まった規制が、今や国家レベルの強固なタバコ規制になろうとしています。反対勢力は、「早急過ぎる」とか、「室内に一人の時は良いのではないか」、などと反対意見を出していますが、中国では、国家レベルで、抜け穴のない、例外的な無い、罰則付きの、強固なタバコ対策の法規制が2015年6月1日から始まろうとしています。

◎無煙ソチは素晴らしい先例になりました。すなわち、

- ①2010年1月ーソチ市長が「タバコの無いソチ憲章」を発した。

- ・受動喫煙は発がん性がある。
- ・受動喫煙への暴露に、安全なレベルというものはない。
- ・施設設備面での工夫(喫煙所、換気、エアークリナー等)は効果がない。
- ・喫煙者の自主性・マナーに任せる政策は効果がない。
- ・タバコの煙からの暴露を十分に防ぐには法令が必要である。

図4 人々をタバコの煙から守るために、知るべき重要な事実

1. 計画と実施に関する委員会を設置する。
2. 専門家になる勉強をする。
3. 地域の法令の専門家を巻き込む。
4. いくつかの法的シナリオを研究する。
5. 政治的リーダーの理解を得る。
6. 市民団体の参加を促す。
7. 評価とモニタリングの専門家と共に活動する。
8. メディアやコミュニケーションの専門家を巻き込む。
9. 規制当局と緊密に協働する。
10. ガイドラインや署名等を作成し広める。
11. 施行の日を祝う。
12. 法令を維持する。

図5 禁煙都市をめざす12のステップ

- ②屋内禁煙、公園・ビーチなどは、決められた喫煙所のみ可とした。
- ③その後、定期的調査と禁煙支援を続けた。
- ④ソチ憲章支持の署名が10万筆集まった。
- ⑤メディア、出版物、学校教育を通じた啓発を行った。
- ⑥覚書を締結して、公的の場所でのタバコ販売を禁止した。

- ・「無煙ソチへの対策」はオリンピック開催の4～5年前から段階的に進められました。その結果、ソチ市民、ロシア国民のタバコへの理解を深めました。

◎政治家の皆さんにお伝えしたいのですが、市民はスモークフリーに理解を示し、スモークフリーは人々の人気を集めるのです。その例を幾つかお示

します。

- ① アイルランドの例では、90%の国民がスモークフリーを支持した。そして、喫煙者の70%が、これで良いと思ったと答えた。
- ② ソチでは、市長の考えに10万人が賛成署名した。
- ③ 喫煙者が多い中国でも、政治家は喫煙者を恐れていない。

*このように、スモークフリーは、人々に理解され、支持されています。日本でも、票を失うことはない筈です。

・ソチ オリンピックの環境無煙対策は、以下のよう
な結果をもたらしました。

- ① 約7日間、関係者155,000人で、オリンピック
村内の喫煙155件、会場内は0件
- ② 競技場内禁煙については、全面支持が85%
- ③ 公共の場の禁煙については、全面支持が76%
- ④ すぐ禁煙しようと考えた喫煙者は65%

・WHOとIOCとは2010年に「健康なライフスタイル
推進で協力する覚書」を交換しました。私は、
2020年の東京オリンピック開催の前に環境や法的
整備が整うことを願っています。

最後に申し上げたい。日本は和の精神、平和の心
など世界から尊敬されていますし、社会の安定、環
境、交通など、あるいは衛生・文化・技術開発など
どれも22世紀の世界を思わせますが、ただ一つタバ
コに関しては立ち遅れた水準にあり20世紀の世界を
思わせます。是非この遅れた状況を脱して世界水準
と共に歩むこと、さらには世界にリーダーシップを発
揮することを願っています。

司会(松沢成文議員)：ベッチャーさんには、WHO、
IOCの考え方、そして、世界の国々の先進的タバコ
対策を紹介いただきました。またオリンピックを機
会に、タバコ大国の中国やロシアもタバコ対策が進
んできていることをお話しいただきました。最後は
、「他の面ではこれだけ先進的な日本が、なぜタバ
コ対策が前進しないのか」という疑問も投げかけて頂
きました。素晴らしいご講演を有難うございました。
では会場からご質問を頂きます。

質問1：「ソチ市の変化とロシア全体の変化の関連は

いかに？」

回答：プーチンさんも無煙社会を目指しており、ロシ
ア全体としても進みつつあります。1990年代、ロシ
ア崩壊後の社会不安定期を狙ってタバコ業界は大金
を注いでタバコを広めました。その結果、国民の平均
寿命が10年間で12歳も下がったことから、アルコー
ル、自殺などと共に、タバコも平均寿命低下の原因
と認められ、規制が社会的に認められてきました。

質問2：「東京オリンピックに関しての『東京都知事
への要望』に対する反応はいかに？」

回答：都知事には大変ご多忙のようで、未だ、ご返
事をお待ちしている状態です。

ここで関連して、松沢成文議員より以下の発言が
あった。

「舛添東京都知事は条例化を一度は口にされたが、
その後トーンダウンしてしまい、『条例化は難しい』
との発言がありました。東京都がやらないなら、国
がやるほかなないと考えて、今回の議連の活動になっ
たわけです。」

質問3：「東日本大震災関連で放射能の問題が起き、
重大問題である筈の『タバコ煙』の問題がやや過小評
価される傾向が見られ、危惧しているが？」

回答：それが何であれ公共の健康を守ることは重要
で、人々を守るシステムの基本は共通のものがある
と思います。その時代の社会問題を時代にあったや
り方で解決を考えましょう。私の要望ですが、タバ
コ規制は必要ですから、また東京だけの問題でもな
いですから、ぜひ国でタバコ規制の法を作ってくだ
さることを願っています。

ここで関連として、松沢成文議員より発言があった。
「ぜひ各党のご理解を頂き、超党派でこの推進法を
作り、実施法につなげたいと思います。議員の先生
方、秘書の方々にはよろしくお願い致します。」

司会(松沢成文議員)：時間がなくなってしまいました。
本日はこれで終了します。

議連会長(尾辻秀久議員)：謝辞(省略)、ならびに記
念品(今の日本のタバコ状況を作った歴代の首相の顔
が描いてあるマグカップ)贈呈。